

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年5月14日

**【四半期会計期間】** 第141期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 東亜石油株式会社

**【英訳名】** TOA OIL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 裕

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 白木 郁

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 白木 郁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第1四半期連結 累計期間	第141期 第1四半期連結 累計期間	第140期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	8,237	7,892	33,228
経常利益 (百万円)	269	632	867
四半期(当期)純利益 (百万円)	179	510	190
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	275	621	308
純資産額 (百万円)	24,121	24,278	24,154
総資産額 (百万円)	109,593	108,542	114,759
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.44	4.10	1.53
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	20.0	20.2	19.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月～3月）におけるわが国の経済は、海外経済の持ち直しや円安を背景に自動車などの輸出産業を中心に企業業績が好転しました。一方、輸入産業である石油業界においては需要期である当四半期は一定の収益を計上できる見込みではあるものの、構造的な石油需要の減少に加え、円安による原油輸入価格の上昇など事業環境の先行きは厳しいものとなっております。

当社グループの事業環境においては、依然として厳しい状況が継続しておりますが、更なる付加価値最大化およびコスト競争力強化に向けて最大限努力していく所存であります。

当第1四半期連結累計期間の原油・原料油処理量は1,357千キロリットル（前年同四半期比 9.1%増）となりました。売上高7,892百万円（前年同四半期比 4.2%減）、営業利益702百万円（前年同四半期比 97.6%増）、経常利益632百万円（前年同四半期比 134.6%増）、四半期純利益510百万円（前年同四半期比 184.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 石油事業部門 >

当第1四半期連結累計期間は、比較的安価な重質原油を多く処理できたことなどにより、原油精製委託契約に基づく精製マージンは前年同四半期に比較して増加いたしました。

以上の結果、売上高は7,385百万円（前年同四半期比 5.3%減）、セグメント利益（営業利益）は363百万円（前年同四半期比 579.0%増）となりました。

#### < 電気事業部門 >

東京電力株式会社と締結している電力受給契約に基づき、安定的に電力を供給いたしました。

以上の結果、売上高は3,407百万円（前年同四半期比 7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は338百万円（前年同四半期比 12.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は108,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,216百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。

負債は84,264百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,340百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものです。

純資産は24,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円の増加となりました。これは主に少数株主持分が増加したことによるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は20.2%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

### < 対処すべき課題 >

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### < 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの主に関東地区への石油製品の供給を担当する基幹石油精製会社であります。今後も昭和シェル石油グループの一員として同グループ各社との連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		124,435		8,415		4,687

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,315,000	124,315	同上
単元未満株式	普通株式 98,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,315	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式803株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	22,000		22,000	0.0
計		22,000		22,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,091	3,928
売掛金	2,850	2,306
たな卸資産	2,289	2,195
立替揮発油税等	48,388	43,674
その他	2,146	2,045
流動資産合計	59,765	54,150
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	7,041	6,922
機械及び装置(純額)	21,534	20,481
土地	19,430	19,845
その他(純額)	3,455	3,398
有形固定資産合計	51,461	50,647
無形固定資産	80	89
投資その他の資産	3,451	3,655
固定資産合計	54,993	54,392
資産合計	114,759	108,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,020	665
短期借入金	28,435	26,435
未払揮発油税等	46,083	41,594
引当金	296	534
その他	2,765	3,315
流動負債合計	78,602	72,546
固定負債		
長期借入金	4,816	3,948
退職給付引当金	1,957	1,888
特別修繕引当金	1,939	2,047
修繕引当金	2,328	2,890
その他の引当金	16	-
その他	942	942
固定負債合計	12,002	11,718
負債合計	90,604	84,264



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,697	8,710
自己株式	3	3
株主資本合計	21,796	21,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	167
その他の包括利益累計額合計	123	167
少数株主持分	2,234	2,301
純資産合計	24,154	24,278
負債純資産合計	114,759	108,542

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	8,237	7,892
売上原価	7,541	6,879
売上総利益	696	1,012
販売費及び一般管理費	341	310
営業利益	355	702
営業外収益		
受取利息	1	0
受取保証料	1	2
業務受託料	7	3
還付加算金	-	6
その他	3	3
営業外収益合計	13	16
営業外費用		
支払利息	71	64
有形固定資産処分損	5	1
その他	22	21
営業外費用合計	99	86
経常利益	269	632
特別利益		
関係会社事業整理損失戻入額	73	-
補助金収入	-	306
特別利益合計	73	306
特別損失		
事故関連費用	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	339	938
法人税、住民税及び事業税	323	206
法人税等調整額	215	154
法人税等合計	107	360
少数株主損益調整前四半期純利益	231	577
少数株主利益	51	67
四半期純利益	179	510

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	231	577
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	44
その他の包括利益合計	44	44
四半期包括利益	275	621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	554
少数株主に係る四半期包括利益	51	67

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費 1,587百万円	減価償却費 1,310百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月25日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成24年12月31日	平成25年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,382	2,854	8,237		8,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,412	827	3,240	3,240	
計	7,795	3,682	11,477	3,240	8,237
セグメント利益	53	301	355		355

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,275	2,616	7,892		7,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,109	791	2,900	2,900	
計	7,385	3,407	10,793	2,900	7,892
セグメント利益	363	338	702		702

(注)1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	1.44	4.10
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	179	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	179	510
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,413	124,412

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

東亜石油株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。